



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社大庄 上場取引所 東
 コード番号 9979 URL <https://www.daisy.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）平 了壽
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長兼管理本部長（氏名）野間 信護（TEL）03-5764-2229
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 2026年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	26,617	1.6	446	△25.6	468	△21.1	367	△48.2
2025年8月期中間期	26,211	4.8	600	28.7	594	△18.5	708	△16.9

（注）包括利益 2026年8月期中間期 369百万円（△48.5%） 2025年8月期中間期 716百万円（ 3.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	17.50	—
2025年8月期中間期	33.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期中間期	28,889	11,487	39.8	547.40
2025年8月期	29,523	11,286	38.2	537.83

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 11,487百万円 2025年8月期 11,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2026年8月期	—	6.00			
2026年8月期(予想)			—	8.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,700	2.2	1,270	6.2	1,220	2.0	920	△21.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期中間期	21,198,962株	2025年8月期	21,198,962株
2026年8月期中間期	213,888株	2025年8月期	213,888株
2026年8月期中間期	20,985,074株	2025年8月期中間期	20,985,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、現在の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が残るものの、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、地政学リスクの顕在化や金融資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、インバウンド消費の拡大等により需要は堅調に推移しているものの、原材料価格や人件費、エネルギー価格などの運営コストの上昇に加え、物価上昇の継続と実質賃金の伸び悩みによる節約志向の高まりなどにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献する」という基本方針にこだわり事業運営を行ってまいりました。また、売上高と営業利益率の向上を目指し、企業価値向上を図るため、主要業態「庄や」のリニューアルや強化業態への業態変更を含む店舗改装の推進、デジタルマーケティングやウェブ予約獲得の拡充による集客力強化、卸売・ロジスティクス事業の外部販売先拡大、不動産事業及びFC・VC事業等の収益確保、DX(デジタル・トランスフォーメーション)取組み推進による生産性向上、労働環境の改善や研修の充実による人材確保・育成などの施策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、新規出店を3店舗、店舗改装を8店舗、店舗閉鎖を6店舗(うちVC(ボランティアチェーン)への移行を1店舗)で行った結果、当中間連結会計期間末における当社グループ店舗数は304店舗(直営229店舗、FC28店舗、VC47店舗)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ1.6%増加の26,617百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

飲食事業につきましては、既存店売上高は対前年比増加したものの、直営店舗数が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ0.9%減少の11,780百万円となりました。

卸売・ロジスティクス事業につきましては、卸売含む総合物流サービスによる外部売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.1%増加の13,410百万円となりました。

不動産事業につきましては、一部自社不動産物件の売却もあり、売上高は前年同期に比べ1.6%減少の813百万円となりました。

FC・VC事業につきましては、FC・VC店舗の減少や営業権利用料更新等により、売上高は前年同期に比べ9.5%減少の422百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ22.4%増加の190百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は446百万円(前年同期比25.6%減少)、経常利益は468百万円(前年同期比21.1%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は367百万円(前年同期比48.2%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は10,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少となりました。これは、現金及び預金が489百万円、売掛金及び契約資産が364百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は18,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加となりました。これは、建物及び構築物(純額)が276百万円、土地が162百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は10,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円減少となりました。これは、短期借入金が530百万円増加したことに対し、買掛金が487百万円、未払消費税等が232百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は7,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円減少となりました。これは、長期借入金が405百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は11,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益367百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少の5,471百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、643百万円の資金収入(前年同期は1,553百万円の資金収入)となりました。これは主に、減価償却費530百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,026百万円の資金支出(前年同期は595百万円の資金収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,032百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の資金支出(前年同期は4,372百万円の資金支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入750百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,138百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の通期連結業績予想につきましては、2025年10月14日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,395	4,906
売掛金及び契約資産	4,132	3,768
商品及び製品	1,026	1,105
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	99	107
未収入金	186	40
その他	660	548
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	11,486	10,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,782	5,058
機械装置及び運搬具（純額）	512	538
工具、器具及び備品（純額）	287	338
土地	3,738	3,901
リース資産（純額）	134	100
建設仮勘定	9	34
有形固定資産合計	9,465	9,971
無形固定資産		
借地権	1,763	1,763
ソフトウェア	140	132
その他	119	119
無形固定資産合計	2,023	2,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087	1,145
出資金	1	1
長期貸付金	324	312
差入保証金	2,974	2,854
敷金	1,511	1,381
繰延税金資産	530	620
その他	122	123
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	6,543	6,432
固定資産合計	18,033	18,420
繰延資産		
社債発行費	4	3
繰延資産合計	4	3
資産合計	29,523	28,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,506	2,018
短期借入金	2,200	2,730
1年内返済予定の長期借入金	2,283	2,301
1年内償還予定の社債	90	90
リース債務	115	108
未払金	1,823	1,730
未払法人税等	145	80
未払消費税等	386	153
賞与引当金	366	409
株主優待引当金	291	304
店舗閉鎖損失引当金	3	0
資産除去債務	28	33
その他	345	258
流動負債合計	10,584	10,217
固定負債		
社債	135	90
長期借入金	3,902	3,496
リース債務	87	39
退職給付に係る負債	1,550	1,559
役員退職慰労引当金	238	259
受入保証金	869	884
資産除去債務	775	762
繰延税金負債	91	89
その他	1	1
固定負債合計	7,651	7,183
負債合計	18,236	17,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,657	7,657
利益剰余金	3,749	3,949
自己株式	△250	△250
株主資本合計	11,257	11,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	30
その他の包括利益累計額合計	29	30
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,286	11,487
負債純資産合計	29,523	28,889

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	26,211	26,617
売上原価	16,065	16,539
売上総利益	10,146	10,077
販売費及び一般管理費	9,545	9,631
営業利益	600	446
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	0	2
貸倒引当金戻入額	0	1
受取損害賠償金	3	6
受取保険金	10	27
投資有価証券売却益	23	38
為替差益	3	3
その他	28	20
営業外収益合計	74	106
営業外費用		
支払利息	56	56
貸倒引当金繰入額	1	0
支払手数料	1	2
その他	20	24
営業外費用合計	80	84
経常利益	594	468
特別利益		
固定資産売却益	364	1
受取補償金	—	83
特別利益合計	364	84
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	103	88
減損損失	22	94
店舗関係整理損	1	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	—
特別損失合計	128	199
税金等調整前中間純利益	830	353
法人税、住民税及び事業税	68	78
法人税等調整額	53	△92
法人税等合計	121	△14
中間純利益	708	367
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	708	367

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	708	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
その他の包括利益合計	7	1
中間包括利益	716	369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	716	368
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	830	353
減価償却費	522	530
減損損失	22	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	21
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	56	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△38
固定資産除却損	103	88
固定資産売却損益 (△は益)	△364	9
売上債権の増減額 (△は増加)	906	364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390	△487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	△231
その他	78	131
小計	1,728	843
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△60	△58
法人税等の支払額	△120	△145
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440	△1,032
有形固定資産の売却による収入	1,175	53
無形固定資産の取得による支出	△4	△12
投資有価証券の取得による支出	△159	△73
投資有価証券の売却による収入	49	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△7
敷金及び保証金の回収による収入	64	145
その他	△62	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	595	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	530
長期借入れによる収入	—	750
長期借入金の返済による支出	△5,199	△1,138
社債の償還による支出	△45	△45
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△167	△167
リース債務の返済による支出	△59	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,372	△128

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,225	△503
現金及び現金同等物の期首残高	9,001	5,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,776	5,471

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	FC・VC 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	11,881	12,879	—	—	24,761	155	24,917	—	24,917
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	466	466	—	466	—	466
顧客との契約から 生じる収益	11,881	12,879	—	466	25,228	155	25,383	—	25,383
その他の収益(注) 4	—	—	827	—	827	—	827	—	827
外部顧客への売上高	11,881	12,879	827	466	26,055	155	26,211	—	26,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	4,234	97	0	4,339	155	4,495	△4,495	—
計	11,888	17,113	924	467	30,394	311	30,706	△4,495	26,211
セグメント利益	675	467	220	186	1,549	4	1,554	△954	600

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. セグメント利益の調整額△954百万円には、セグメント間の取引消去261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において22百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	FC・VC 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	11,780	13,410	—	—	25,190	190	25,381	—	25,381
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	422	422	—	422	—	422
顧客との契約から 生じる収益	11,780	13,410	—	422	25,613	190	25,804	—	25,804
その他の収益(注) 4	—	—	813	—	813	—	813	—	813
外部顧客への売上高	11,780	13,410	813	422	26,426	190	26,617	—	26,617
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	4,406	94	0	4,507	168	4,676	△4,676	—
計	11,787	17,816	907	423	30,934	359	31,294	△4,676	26,617
セグメント利益	556	504	242	151	1,454	5	1,459	△1,012	446

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. セグメント利益の調整額△1,012百万円には、セグメント間の取取消去262百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」「不動産事業」および「FC・VC事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「飲食事業」セグメントで87百万円、「不動産事業」セグメントで0百万円、「FC・VC事業」セグメントにおいて6百万円であります。